取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	地域密着型介護老人福祉施設の整備

現状と課題

・特別養護老人ホームの待機者解消のため、第６期計画で地域密着型介護老人福祉施設の公募を実施したが不調に終わり、整備することができなかった。
・平成 29 年８月に要介護３以上で特別養護老人ホームに入所していない人を対象に実施したアンケート調査では、特別養護老人ホームへの入所申し込みをしている人が 31 人おり、そのうち 17 人がすぐに入所したいと答えた。第７期計画でも再度、地域密着型介護老人福祉施設（29 人以下）の施設整備を計画した。
・認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護の新たな整備を平成 31 年４月からとして決定していたが、整備事業者が辞退したため、整備することができなかった。
・平成 30 年 11 月に要支援・要介護認定者で施設等に入所していない人を対象に実施したアンケート調査では、認知症対応型グループホームへ入所を希望すると回答した要支援２以上の人が 13 人おり、市内グループホームの入所待機者７人のうち、２人が今すぐに入所を希望していると答えた。この結果を踏まえて、第７期計画にはなかったが、地域密着型サービス運営審議会において、認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護（９人２ユニット）の施設整備をすることに決定した。

第７期における具体的な取組

【地域密着型介護老人福祉施設】
・地域密着型介護老人福祉施設を１か所整備するため、平成 30 年度中に事業者の公募を実施し、施設整備事業者を決定する。
・事業者決定後は、事業者が提出した事業計画に基づき、進捗管理を行う。
・事業開始前に指定申請を受付ける。

【認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護】
・認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護を１か所整備するため、令和元年度中に事業者の公募を実施し、整備事業者を決定する。
・事業者決定後は、事業者が提出した事業計画に基づき、進捗管理を行う。
・事業開始前に指定申請を受付ける。

目標（事業内容、指標等）

【地域密着型介護老人福祉施設】

平成 30 年９月３日から 11 月 16 日まで	公募要項の配布
平成 30 年９月 25 日から 11 月 16 日まで	事前協議の受付
平成 30 年 11 月 19 日から 11 月 29 日まで	事前審査、ヒアリング
平成 30 年 11 月 30 日から 12 月 14 日まで	本申請の受付

平成 31 年１月から３月まで	選定委員会、ヒアリング
平成 31 年３月下旬	事業者の決定
令和３年４月	事業所の開所
【認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護】	
平成 31 年４月 25 日から令和元年５月 30 日まで	公募要項の配布
平成 31 年４月 25 日から令和元年５月 30 日まで	事前協議の受付
令和元年年５月 29 日	事前審査、ヒアリング
令和元年６月３日 から６月 14 日まで	本申請の受付
令和元年６月 28 日から７月９日まで	選定委員会、ヒアリング
令和元年７月 16 日	事業者の決定
令和３年４月	事業所開所（予定）

目標の評価方法

- **時点**

  ☐中間見直しあり

  ☑実績評価のみ
- **評価の方法**

  ・事業者の決定

  ・事業者が提出した整備計画に基づく進捗管理

  ・指定申請の受付